

## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月30日

上場会社名 株式会社 クレオ 上場取引所 東  
 コード番号 9698 URL http://www.creo.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿崎 淳一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 雨田 高志 TEL 03-5783-3560  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無: 有 アナリスト、機関投資家、一般投資家向け

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,181	10.7	152	411.1	184	215.6	129	522.2
30年3月期第2四半期	5,582	3.8	29	△35.6	58	△20.8	20	△48.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 133百万円 (499.2%) 30年3月期第2四半期 22百万円 (△48.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	15.64	—
30年3月期第2四半期	2.51	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,573	5,323	69.8
30年3月期	7,525	5,315	70.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 5,286百万円 30年3月期 5,281百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100	6.8	570	38.8	590	28.8	400	30.9	48.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無  
新規 一社 (社名) -, 除外 一社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	8,650,369株	30年3月期	8,650,369株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	351,016株	30年3月期	350,927株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	8,299,386株	30年3月期2Q	8,318,983株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成30年11月2日(金)にアナリスト、機関投資家、一般投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、当社が属するICTサービス市場においては、社会全体および企業経営におけるICT活用の重要性に対する認識の高まりを背景として、ICTの導入拡大、投資拡大が継続しているものと認識しております。

このような状況の中、当社グループは平成29年度を初年度とする中期経営計画を策定し、最終年度平成31年度に過去最高益8億80百万円を上回る営業利益10億円の目標を設定しております。

この目標の達成に向け、特にソリューションサービス事業を成長事業と位置付け、新規製品・サービスの開発強化、営業・マーケティング戦略の転換、各種費用の最適化などに取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における、当社グループの状況は、売上高はサポートサービス事業を除くすべての事業が前期比で10%を上回る成長を果たしたことにより、前期比で5億98百万円増加しました。営業利益は主にソリューションサービス事業、システム運用・サービス事業の増益が寄与したことなどにより、前期比で1億23百万円の増加となりました。経常利益は営業利益の増加に伴い前期比で1億26百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期比で1億8百万円の増加となりました。

以上の結果、売上高61億81百万円（前期比10.7%増）、営業利益1億52百万円（前期比411.1%増）、経常利益1億84百万円（前期比215.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億29百万円（前期比522.2%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

#### ・ソリューションサービス事業

(人事給与・会計ソリューション「ZeeM」をはじめとするソリューションサービスを提供)

売上高は複数製品・サービスを組み合わせ提案する複合ソリューションの受注などにより前期比で1億77百万円増加いたしました。営業利益は収益性の高い製品ライセンス売上高の増加や、原価削減の取組みの効果などにより前期比で69百万円増加いたしました。

その結果、売上高は14億91百万円（前期比13.5%増）、営業利益1億83百万円（前期比61.4%増）となりました。

#### ・受託開発事業

(富士通グループ、アマノ株式会社をはじめとする大手企業に対して、システム受託開発サービスを提供)

前期に生じた主要既存顧客からの案件失注などの影響が解消されたことにより、売上高は前期比で1億16百万円増加、営業利益は前期比で16百万円増加いたしました。

その結果、売上高は6億54百万円（前期比21.6%増）、営業利益1億14百万円（前期比17.0%増）となりました。

#### ・西日本事業

(名古屋以西の顧客に対して自社製品・サービスの販売および受託開発サービスを提供)

同地域の顧客に対する「ZeeM」をはじめとするソリューションサービスの販売が増加したことなどにより、売上高は前期比で85百万円増加、営業利益は前期比で14百万円増加いたしました。

その結果、売上高は6億65百万円（前期比14.7%増）、営業利益56百万円（前期比35.5%増）となりました。

#### ・システム運用・サービス事業

(主に国内大手ポータルサイト事業者に対してシステム開発・保守・運用サービスを提供)

新規顧客からの大型案件受注や既存顧客からの受注単価上昇などにより、売上高は前期比で1億81百万円増加、営業利益は前期比で35百万円増加いたしました。

その結果、売上高は11億69百万円（前期比18.4%増）、営業利益78百万円（前期比83.1%増）となりました。

#### ・サポートサービス事業

(ヘルプデスク、テクニカルサポートを中心としたサポート&サービスおよび、社会調査、市場調査などのコールセンターサービスを提供)

第1四半期に調査サービスの既存顧客からの受注が減少したことなどにより、売上高は前期比で37百万円増加、営業利益は前期比で0百万円増加に留まりました。

その結果、売上高は22億円（前期比1.8%増）、営業利益99百万円（前期比0.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、69百万円の増加となりました。

これは主として、売掛金の減少およびたな卸資産の増加によるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、21百万円の減少となりました。

これは主としてのれんの償却による減少によるものです。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、44百万円の増加となりました。

これは主として未払金の減少、前受金の増加によるものです。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、3百万円の減少となりました。

これは主として、長期未払金の減少によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、7百万円の増加となりました。

これは主として配当金の支払いによる減少、営業利益の増加に伴う親会社株主に帰属する四半期純利益の増加によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動で獲得した資金を、無形固定資産の取得、配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末と比較して3億95百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には38億79百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億23百万円(前年同四半期は3億33百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1億84百万円、売上債権の減少5億43百万円、たな卸資産の増加2億9百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は97百万円(前年同四半期は33百万円の支出)となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出94百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億30百万円(前年同四半期は1億56百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額1億24百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、平成30年5月11日付け「平成30年3月期決算短信」において公表いたしました数値より変更はございません。

連結業績予想には、リスクや不確実性を含んでおり、そのための様々な要因の変更により、大きく異なる結果になる可能性があります。通期の連結会計期間においては、以下のようなリスクがあります。

当社グループの多くの事業セグメントは、売上高および利益が第2四半期および第4四半期に特に集中する傾向があります。两会計期間における売上および利益計上が計画通りに推移しない場合、業績予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

個別の事業セグメントに固有のリスクについては下記の通りです。

ソリューションサービス事業については、新規顧客の獲得の遅れが生じた場合、あるいは通期の連結会計期間に予定しているライセンス販売等の検収が次期にずれ込む場合には、予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

受託開発事業については、事業の性質上通期の連結会計期間末に検収が集中しており、検収の進捗により売上計上時期が次期にずれ込む可能性があります。また、今後の開発状況によっては不採算プロジェクトが顕在化する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,483	3,879
受取手形及び売掛金	2,514	1,971
商品及び製品	4	1
仕掛品	235	448
その他	206	213
流動資産合計	6,445	6,514
固定資産		
有形固定資産	328	321
無形固定資産		
のれん	93	74
特許権	1	1
ソフトウェア	272	304
ソフトウェア仮勘定	95	60
その他	0	0
無形固定資産合計	463	441
投資その他の資産		
投資有価証券	3	2
その他	308	316
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	288	295
固定資産合計	1,079	1,058
資産合計	7,525	7,573
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	518	509
未払金	324	283
未払法人税等	119	64
前受金	184	365
賞与引当金	485	510
役員賞与引当金	5	—
その他	430	377
流動負債合計	2,067	2,112
固定負債		
未払役員退職慰労金	26	26
資産除去債務	63	68
その他	52	43
固定負債合計	142	138
負債合計	2,210	2,250
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	562	562
利益剰余金	1,718	1,723
自己株式	△148	△148
株主資本合計	5,281	5,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
非支配株主持分	33	36
純資産合計	5,315	5,323
負債純資産合計	7,525	7,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,582	6,181
売上原価	4,504	4,945
売上総利益	1,077	1,235
販売費及び一般管理費	1,047	1,082
営業利益	29	152
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
助成金収入	20	25
その他	8	5
営業外収益合計	30	32
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	1	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	58	184
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
その他	2	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純利益	58	184
法人税、住民税及び事業税	33	50
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	34	50
四半期純利益	23	133
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	20	129

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	23	133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	0
その他の包括利益合計	△1	0
四半期包括利益	22	133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20	129
非支配株主に係る四半期包括利益	1	4

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	58	184
減価償却費	136	121
のれん償却額	19	19
賞与引当金の増減額(△は減少)	74	25
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△5
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	418	543
たな卸資産の増減額(△は増加)	△256	△209
仕入債務の増減額(△は減少)	△70	△8
未払金の増減額(△は減少)	△43	△36
未払消費税等の増減額(△は減少)	△114	△47
その他	170	125
小計	385	712
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△52	△89
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>333</b>	<b>623</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4	△8
無形固定資産の取得による支出	△60	△94
差入保証金の差入による支出	△16	△10
投資有価証券の売却による収入	5	—
差入保証金の回収による収入	43	0
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	—	15
その他	△0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△33</b>	<b>△97</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△42	△0
配当金の支払額	△108	△124
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△4	△4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△156</b>	<b>△130</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	143	395
現金及び現金同等物の期首残高	3,328	3,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,471	3,879

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション サービス 事業	受託開発事業	西日本事業	システム運用 ・サービス事業	サポート サービス事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,313	538	580	987	2,162	5,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	—	—	0	92	109
計	1,330	538	580	987	2,254	5,691
セグメント利益	113	98	41	43	98	394

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	394
全社費用及び利益(注)	△364
四半期連結損益計算書の営業利益	29

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション サービス 事業	受託開発事業	西日本事業	システム運用 ・サービス事業	サポート サービス事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,491	654	665	1,169	2,200	6,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	—	—	—	76	96
計	1,510	654	665	1,169	2,276	6,277
セグメント利益	183	114	56	78	99	532

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	532
全社費用及び利益(注)	△379
四半期連結損益計算書の営業利益	152

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。